

## 住宅市場動向調査結果サマリー 【平成30年度の見込み等】

本調査は、住宅金融支援機構が、平成30年2月に実施したアンケート調査を集計したものである。実施概要は以下のとおり

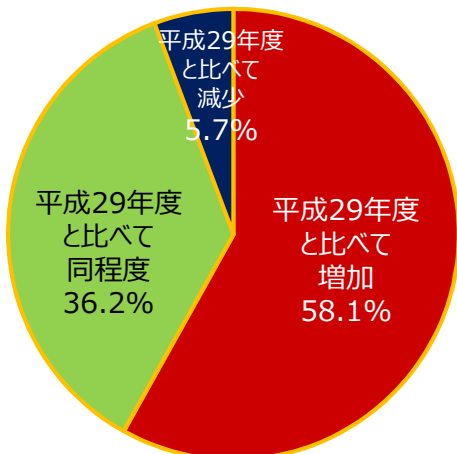
- 対象：住宅事業者、一般消費者、ファイナンシャルプランナー及び金融機関
- 調査内容：住宅の受注・販売見込み、住宅の買い時感 等

### ■ 道内及び全国の住宅市場について

【詳細は別添の平成30年度市場動向調査結果（概要版）【住宅事業者、一般消費者及びFP向け調査】を参照】

#### 1. 平成30年度の住宅市場動向

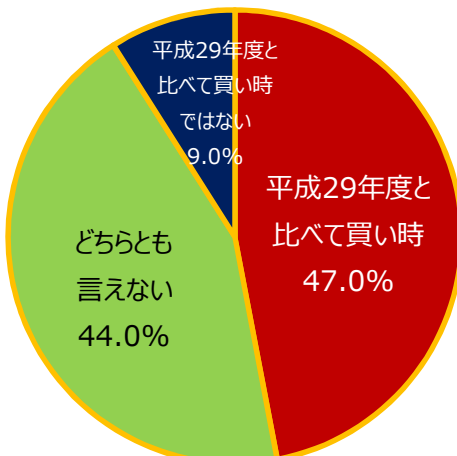
##### 【ポイント1】 道内住宅事業者の58.1%が、昨年度より受注・販売が増加する見込みと回答



【図表1-1】平成30年度の受注・販売等の見込み  
(北海道内の住宅事業者)

- ・道内住宅事業者の58.1%が、平成29年度と比べて「増加する見込み」と回答。平成27年8月調査から連続して「増加する見込み」が5割超。
- ・増加を見込む要因は、「消費税引上げ前の駆け込み効果」が59.0%で最多。「住宅ローン金利の一段の低下」が49.2%（前回50.0%）と続く。「景気の回復感」が27.9%（前回17.1%）と10.8ポイント増加する一方で、「金利先高感」は19.7%（前回28.0%）と8.3ポイント減少。
- ・景気の回復感があり低金利が続くうちに、消費税の引上げ前の駆け込み効果を期待する住宅事業者の意向が伺える。

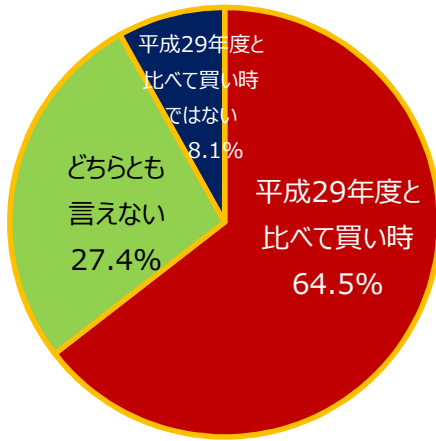
##### 【ポイント2】 道内の一般消費者の47.0%が、昨年度に比べ住宅を「買い時」と回答



【図表1-2】平成30年度の買い時感  
(北海道内の一般消費者)

- ・道内の一般消費者の47.0%、全国の一般消費者の50.6%が、住宅を「買い時」と回答。
- ・その要因としては、「消費税増税前の駆け込み効果」が72.3%で最多。「住宅ローン金利が低水準」が42.6%（前回57.1%）、「金利先高感」が36.2%（前回23.8%）、「景気の回復感」が27.7%（前回31.0%）と続く。

**【ポイント3】 全国のファイナンシャルプランナーの64.5%が、昨年度に比べて住宅が「買い時」と回答**



- ・全国のファイナンシャルプランナーの64.5%が、住宅を「買い時」と回答。
- ・その要因としては、「住宅ローン金利が低水準」が85.0%（前回69.2%）で前回調査と比べ15.8ポイント増加し最多。「消費税増税前の駆け込み効果」が62.5%、「金利先高感」が45.0%（前回51.3%）と続く。

【図表 1 - 3】平成30年度の買い時感 (全国のファイナンシャルプランナー)

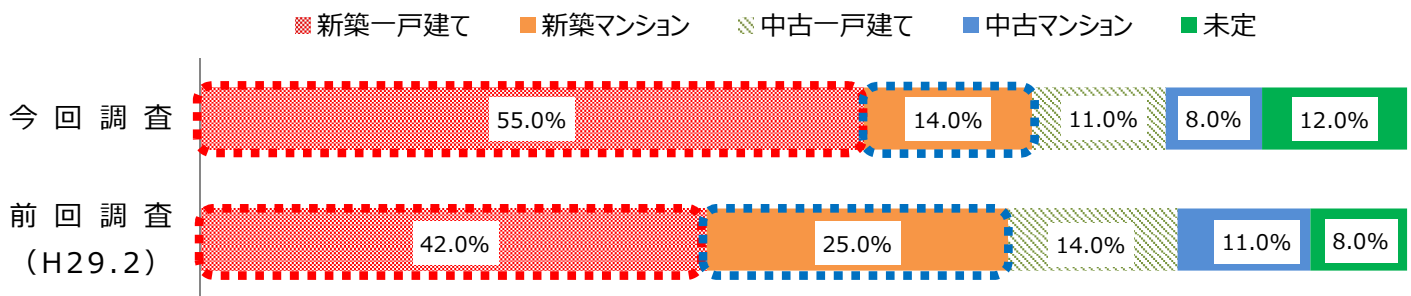
	住宅事業者（道内）		一般消費者（道内）		ファイナンシャルプランナー（全国）	
消費税増税前の駆け込み効果	1位	59.0%	1位	72.3%	2位	62.5%
住宅ローン金利が低水準 (住宅ローン金利が一段と低下)	2位	49.2% (50.0%)	2位	42.6% (57.1%)	1位	85.0% (69.2%)
金利先高感	5位	19.7% (28.0%)	3位	36.2% (23.8%)	3位	45.0% (51.3%)
景気の回復感	3位	27.9% (17.1%)	4位	27.7% (31.0%)	6位	15.0% (17.9%)

【図表 1 - 4】受注・販売の増加を見込む要因（住宅事業者）・住宅の買い時感の要因（北海道内の住宅事業者・一般消費者、全国のファイナンシャルプランナー）  
※（）は前回調査（平成29年2月）の調査結果

## 2. 取得予定の住宅の種類

**【ポイント】 道内の一般消費者が、取得予定の住宅は、「新築一戸建て」が55.0%で最多。**

- ・道内の一般消費者が、取得予定の住宅は、札幌市の近郊都市における戸建住宅着工の伸びなどの影響もあり、「新築一戸建て」が55.0%で最多。前回調査と比べて13ポイント増加。
- ・一方で、中央区を中心とした新築マンション価額の高止まりの影響もあり、「新築マンション」は14.0%で11.0ポイント減少。



【図表 2】取得予定の住宅の種類（北海道内の一般消費者）

添付資料

- ① 平成29年度市場動向調査結果（概要版）【住宅事業者、一般消費者及びファイナンシャルプランナー向け調査】
- ② 平成29年度市場動向調査結果（概要版）【金融機関向け調査】

【本件に関するお問合せ先】

独立行政法人住宅金融支援機構 北海道支店

地域営業グループ 担当：福島 TEL：011-261-8306